

大規模自然災害の政教問題[†]

岡山大学大学院法務研究科教授

田 近 肇

はじめに

2011年3月11日の東日本大震災は、膨大な犠牲者と甚大な被害をもたらした。震災から3年が経過した現在もなお、被災者の生活再建や心のケア、被災地域の復旧・復興が課題とされている。この震災は、わが国の防災政策や災害救援活動のあり方、さらにはエネルギー政策や地域社会のあり方にも大きな課題を突きつけており、そうしたさまざまな課題への国・地方公共団体の対応が適切だったのか（適切なのか）は、これまでも論じられてきたし、今後も検証がなされていくであろう¹。本稿も、今回の震災に係る国・地方公共団体の対応のうち、宗教に関してなされたものを取りあげて検証しようとするものである。

本稿は、そうした検証を通じて、大規模自然災害に際して国・地方公共団体が宗教とかかわり合いをもつことが憲法上どこまで許され、どこからが許されないのかという問題について一定の指針を示すことを目的としている。この点、今回の震災に際し宗教・宗教団体に関してなされた行政の対応については、政教分離原則に対する過剰反応が指摘されることがある。しかし、震災で混乱した中、現場で活動していた担当者に、初めて直面した問題について適切な判断をしろと要求することには、そもそも無理があった。憲法学界も宗教法学界も、災害時に国・地方公共団体が宗教とかかわり合いをもつことが憲法上どこまで許されるのかについて十分に考えてきたとは言いがたく、したがって、この問題についてあらかじめ明確な指針を示すということもしてこなかったからである。

それゆえ、政教分離原則に関するわが国の最高裁判所の判例または標準的な学説を前提とした場合に、大規模自然災害に際して国・地方公共団体は宗教に関して何をすることができ、何をすることができないのかについて直ちに参照しうる指針を提案することは、実務上裨益するところが少なくないと思われるし、また、『臨床法務研究』という本誌の性格にも適うものと考ええる。

[†] 本稿は、2012年8月及び2013年8月に行った現地調査を踏まえたものである。中岡順忍氏をはじめとする浄土真宗本願寺派東北教区ボランティアセンターの皆様、谷山洋三氏（東北大学大学院文学研究科）、吉田昇洋氏（舟屋葬祭）、片山秀光氏（地福寺）、樋口伸生氏（西光寺）には、快くインタビュー等に応じていただいた。また、藤丸智雄氏（浄土真宗本願寺派教学伝道研究センター）及び宮地清彦氏（曹洞宗総合研究センター）には、貴重なご教示をいただいた。改めてお礼を申し上げます。また、現地調査を企画してくれた片桐直人氏（近畿大学法学部）と、お名前を挙げることはしませんが片桐ゼミの学生の皆さんにもお礼を申し上げます。

¹ 例えば、福島第一原発の事故への対応については、さまざまな機関によって調査・検証がなされてきた。また、石巻市立大川小学校の児童・教職員が避難中に津波に遭って死亡・行方不明となった惨事に関し、同市教育委員会が避難誘導に問題があったことを認め謝罪したことは、周知の通りである（ただし、裁判は現在も続いている）。

1 政教関係の新たな側面

(1) 宗教と国・地方公共団体との連携

国・地方公共団体がさまざまな活動を行っていく中で、宗教とのかかわり合いが生じ、憲法の政教分離原則との関係が問われることがあるというのは、震災時であるか、平常時であるかにかかわらない。宗教団体や宗教施設が現に社会に存在している以上、国・地方公共団体が警察的な活動を通じてそれらを保護するということは当然にありうるし、国家がいわゆる福祉国家の理念の下で助成や援助等を行うとき、その受益者の中に宗教団体・宗教者が含まれるということもありうる。

ただ、今回の東日本大震災で国家と宗教とのかかわり合いが論じられるとき、従来とは異なる側面が問題となっていることが注目される。それは、第一に、宗教者・宗教団体が行う公益的・社会的な活動をめぐって、国・地方公共団体と宗教者・宗教団体との間の協力・連携の可否が問題となっているという点であり、第二に、「寺社をはじめとする宗教施設は地域コミュニティの中核である」という観点から寺社に再建支援を行うことの可否が問題となっているという点である。

従来、わが国の宗教者・宗教団体は、「葬式仏教」という言葉で揶揄されることがあるように、葬式その他の法事の際に姿を見せるだけで、公益的・社会的な活動に取り組む姿は必ずしも社会で認識されてこなかった²。しかし、東日本大震災では、世俗的なボランティアだけではなく、宗教団体・宗教者もまた積極的に、被災者の救援や被災地の復旧・復興のための活動に取り組み、さまざまな役割を果たしている姿が多く見られる³。そして、それらの活動は国・地方公共団体の活動と競合することから、国・地方公共団体はそれらの活動に関して宗教者・宗教団体と協力・連携することが憲法上どこまで許されるかという問題が生じているのである。

実際、今回の大震災における宗教者・宗教団体の支援活動は、多岐にわたっている。震災の直後に、避難所として被災者を受け入れた寺社や、その施設を遺体安置所として提供した寺院は少なくない⁴。それは、宗教施設が「広い空間と畳などの被災者を受け入れる場と、備蓄米・食糧・水といった物」を備えていたからであり、中には、「千人以上が避難した寺院や300人以上が3ヶ月を過ごし

² ただし、これは、宗教者・宗教団体が社会的な活動に積極的に取り組んでこなかったことだけが原因ではない。例えば、1995年の阪神淡路大震災の際にも、宗教者・宗教団体による支援活動はあった。にもかかわらず、これが一般に知られることが少ないのは、マスメディアの側に宗教団体の活動を取り上げることへの一種のタブーがあったほか、便乗宣伝や便乗布教と受け取られることを避けるため、宗教者がそれと分かる服装で活動せず、目立たないように配慮していたからだと言われる。藤山みどり「国内の震災報道に見られた宗教の役割～宗教者による支援活動～」(2011年4月29日)(宗教情報センター・ウェブサイト(<http://www.circam.jp/reports/02/detail/id=1998>))に掲載)及び同「宗教界の震災支援が報道されない理由(1)～阪神・東日本大震災の比較より～」(2011年8月22日)(宗教情報センター・ウェブサイト(<http://www.circam.jp/reports/02/detail/id=2007>)))。

³ 宗教団体・宗教者の活動に関するマスメディアの報道ぶりについては、藤山「国内の震災報道に見られた宗教の役割」前掲注(2)を参照。

⁴ 例えば、北村敏泰『苦縁 東日本大震災 寄り添う宗教者たち』(徳間書店、2013年)117頁及び藤山「国内の震災報道に見られた宗教の役割」前掲注(2)を参照。

た寺院もあ」ったという⁵。

また、教団・宗派としての活動に目を向ければ、例えば、「神道青年全国協議会を中心に、各地から神職が被災地に駆けつけ、支援物資の搬送と提供、瓦礫撤去、家屋や側溝の清掃……などの活動」が行われた事例⁶や、全日本仏教会が1億円を超える義援金を集め、これを日本赤十字社等に寄託したほか、仏教系ボランティアや被災地で避難所等を提供している寺院を通じて被災者に還元した事例⁷などが報告されている。

今回の震災に際し宗教者が果たした役割として、最も多くマスメディアに取りあげられたのは、「読経ボランティア」⁸かもしれない。例えば、仙台仏教会は、震災発生直後の3月17日から、仙台市唯一の火葬施設である葛岡斎場において読経ボランティア活動を開始しており⁹、また、仙台市以外でも、釜石市では、釜石仏教会が組織され、宗派の違いにかかわらず無償で読経をする活動がなされている¹⁰。この読経ボランティアに対しては、「葬式仏教」における読経、つまり通常の葬儀で僧侶が読経するのと変わらないという見方もあるかもしれない。しかし、檀家から呼ばれて初めて僧侶が姿を現し、読経を済ませ、お布施を受け取ると帰っていくという、葬式仏教における読経とは異なり、読経ボランティアは、「近親者の突然の逝去がもたらす巨大な負の感情を和らげるために、宗教的儀礼が有効であり必要である」¹¹という認識の下、遺族に寄り添い続けるというグリーフケアの一環としてなされた活動なのであり¹²、それゆえ、これも、東日本大震災において宗教者・宗教団体が行った公益的・社会的活動の一つに数えられるべきであろう。

グリーフケアのための活動といえ、宮城県の宗教者らによって続けられている「傾聴ボランティア」活動に触れないわけにはいかない。この活動を行っている「心の相談室」は、宗教者のほか、

⁵ 稲葉圭信「震災復興に宗教は何ができたのか」稲葉圭信＝黒崎浩行『震災復興と宗教』（明石書店、2013年）20頁、26頁。

⁶ 黒崎浩行「神社神道の活動」稲葉＝黒崎・前掲注（5）63頁、74頁。

⁷ 藤森雄介「仏教の活動」稲葉＝黒崎・前掲注（5）44頁、48頁。なお、同論文によれば、仏教の各宗派が集めた義援金の総額は55億円余に上ったという。

⁸ 「読経ボランティア」の語は、それ自体としては仏教の僧侶によるものを指すが、ここでは、神道やキリスト教などの宗教者によって行われる同種の活動も含むものとして用いる。

⁹ 仙台仏教会ウェブサイト（http://www.sendai-bukkyoukai.jp/?page_id=121）。また、谷山洋三「災害時のチャプレンの働き——その可能性と課題——」宗教研究86巻2輯（2012年）157頁、162頁及び北村・前掲注（4）262頁も参照。

¹⁰ 石井光太『遺体』（新潮社、2011年）222頁以下及び北村・前掲注（4）239頁。さらに、3月23日には、全日本仏教会が被災地域と近隣地域の僧侶に対して、読経ボランティアの組織結成を依頼している。全日本仏教会「僧侶による被災地支援ボランティア結成のお願い」（全日本仏教会ウェブサイト（<http://www.jbfne.jp/news/newsrelease/143.html>）を参照）。

¹¹ 川上直哉「災害時における諸宗教間連携を通して見えてきた現状と課題」宗教法第32号（2013年）105頁、115頁（宗教法学会ウェブサイト（<http://religiouslaw.org/journal/archives/3391>）にも掲載）。

¹² 少なくとも、読経ボランティア活動に関与した宗教者は、この活動にそのような位置づけを与えている。川上・前掲注（11）117頁。また、北村・前掲注（4）262頁も参照。

医療者、グリーフケアの専門家、宗教学者がこれに参加し、牧師・僧侶・神職による電話相談を行い、また、移動傾聴喫茶「カフェ・デ・モンク」を避難所や仮設住宅の集会所、寺院などで開催して、被災者の話を聞きその悲嘆に寄り添う活動を続けている¹³。

東日本大震災を通じて顕著になった宗教者・宗教団体によるこれらの支援活動は、本来、国・地方公共団体が行うべき活動（例えば、被災者の救援）であり、あるいは、国・地方公共団体が自ら行うことができないとしても関心をもたざるをえない活動（例えば、被災者の心のケア）であって、これらの支援活動については、国・地方公共団体と宗教者・宗教団体とが協力・連携することが望ましく、むしろ、時には必要な場合さえあるかもしれない。

しかし、そうした協力・連携を推し進めようとする、政教分離原則という「壁」が立ち上がる。この点、法学以外の分野の研究者からは、「連携すれば、多くの被災者を救える」と、杓子定規な政教分離のあり方を批判して、例えば、宗教施設を緊急時の避難所として活用するため地方公共団体と宗教団体との間で防災協定を結び、平常時から地方公共団体と宗教者との連携を推進すべきという声もあがっている¹⁴。では、杓子定規な政教分離のあり方を改めるとして、どのような形であれば、あるいはどこまでであれば、国・地方公共団体は宗教者・宗教団体と協力・連携することが憲法上可能なのだろうか。

(2) 地域コミュニティの中心としての宗教施設

以上のように宗教団体・宗教者がさまざまな形で公益的・社会的な活動に積極的に取り組んでいることと関連して、神社・寺院のような宗教施設が地域コミュニティの中心的な施設という役割を果たしていることを（再）評価すべきであるとする言説を目にすることが多くなっている。

この点で興味深いのが、宗教団体・宗教施設をソーシャル・キャピタル（社会関係資本）の源泉として位置づけようとする宗教学の議論である。ソーシャル・キャピタルとは、「社会の様々な組織や集団の基盤にある『信頼』『規範』『人と人との互酬性』」であるとされ¹⁵、要するに「社会的なつながりのネットワーク」¹⁶と言ってよいかもしれない。そして、この議論は、家族や地域、会社でのつながりが薄れ、「無縁社会」とも言われる現代社会において血縁・地縁・社縁といった従来の社会関係に代わる社会関係として「地域社会」に着目し、地域社会における公共性の担い手なし中心として宗教者・宗教団体・宗教施設に注目するのである¹⁷。

¹³ 谷山・前掲注（9）164頁及び北村・前掲注（4）262頁以下。また、藤丸智雄『ボランティア僧侶 東日本大震災被災地の声を聴く』（同文館出版、2013年）も参照。

¹⁴ 稲葉・前掲注（5）34頁。

¹⁵ 稲葉・前掲注（5）21頁。

¹⁶ 大谷栄一「宗教は地域社会をつくることができるのか？」大谷栄一＝藤本頼生編『地域社会をつくる宗教』（明石書店、2012年）19頁、36頁。

¹⁷ 大谷・前掲注（16）19頁以下。

憲法学においては、従来、日本国憲法の下では宗教は「まったくの『わたくしごと』」¹⁸であると繰り返し説かれてきた。確かに、政教分離原則がある以上、宗教は国家的な政事ではありえず、その意味では宗教が私事であるというのはその通りであろう。しかし、個人と国家との間には、「社会」というレベルも存在するのであり、政教分離原則は、本来、宗教が社会において一定の公共的な役割を担うことを禁ずるものでも、人々が宗教にそのような役割を期待することを否定するものでもないはずである¹⁹。宗教団体・宗教施設をソーシャル・キャピタルの源泉として位置づける議論は、憲法学が——意識的にか、無意識的にか——曖昧にしてきた部分を衝く議論として、非常に興味深いように思われる。

ただ、この議論は、血縁や地縁といった従来の社会関係の希薄化という日本社会の変化を、今後戻りできない前提としたものであり、それゆえ、「地域コミュニティの中心としての宗教団体・宗教施設」といっても、旧来の氏子制度や檀家制度を通じたそれがイメージされているわけではないことには注意が必要であろう。この議論がイメージしているのは、むしろ、社会貢献活動を通じて地域社会に開かれた宗教団体・宗教施設の姿である。宗教界が「寺社こそが地域コミュニティの中核である」と主張するとき、どのような意味でそう主張しているかは問題で、ソーシャル・キャピタル論の論者と宗教界との間には、率直に言えば、呉越同舟の感がないわけではない。

いずれにせよ、宗教施設に地域コミュニティの中心的な施設という位置づけが与えられるのであれば、震災からの復旧・復興のための諸施策において「地域コミュニティの維持」や「地域コミュニティの再生」の必要が説かれるとき²⁰、宗教施設の再建にも公的な支援がなされて然るべきだという主張が出てきても不思議ではない。実際、「福島復興再生基本方針」に関連して、日本宗教連盟は、「宗教は、人々の心のよりどころであり、祭りや民族^{〔ママ〕}芸能、社会事業やボランティア活動など、地域のコミュニティの中で果たしてきた役割は誠に大きなものがあり、「住宅・医療・介護・福祉・教育・保育等の生活環境の整備が進められるのであれば、宗教法人や宗教団体の施設等も、宗教に係るからとの理由で安易に対象外とされることのないよう」に、との意見書を復興大臣に提出している²¹。

宗教施設は地域コミュニティの中心的施設であるがゆえに被災宗教施設に対しても公的に再建支援がなされるべきだという主張は、阪神淡路大震災の際には見られず、これが見られるようになったのは、おそらく新潟県中越地震及び新潟県中越沖地震が最初であろう。そして、今回の東日本大

¹⁸ 宮沢俊義『憲法Ⅱ〔新版〕』（有斐閣、1971年）355頁。

¹⁹ 片桐直人〔書評〕宗教法32号（2013年）211頁、212頁（宗教法学会ウェブサイト（<http://religiouslaw.org/journal/archives/3410>）にも掲載）。

²⁰ 例えば、東日本大震災復興構想会議『復興への提言～悲慘の中の希望～』（2011年）8頁及び22頁。

²¹ 日本宗教連盟「『福島復興再生基本方針』に関する意見書」（2012年）（日本宗教連盟ウェブサイト（<http://www.jaoro.or.jp/archives/927>）を参照）。

震災でも、そうした公的支援を求める声が上がっているのである²²。

しかし、宗教法人・宗教施設に対して公的支援をしようとすれば、ここでも政教分離原則という「壁」が立ち上がることは、言うまでもない。とはいえ、地域コミュニティの維持・再生が求められる中、その中心的な役割を果たしてきた宗教施設を安易に切り捨ててよいかは問題で、政教分離原則を言い訳にする前に、どのような支援であれば憲法上可能なのか、どこまでの支援であれば可能なのかを模索すべきであろう。

以下、東日本大震災を契機に論じられるようになった新たな政教問題として、第一に、読経ボランティアを例に国・地方公共団体と宗教者・宗教団体との連携の問題、第二に、被災した宗教施設への再建支援の問題を取り上げて、具体的にどのように考えたらよいのかを検討する。ただ、いずれも政教分離原則との関係が問題となる以上、本題に入る前に、そもそも日本国憲法の政教分離原則がどのように理解されているのかをみておこう。

2 政教分離規定の解釈

厳密に言えば、日本国憲法は、「政教分離原則」を定めているわけではなく、「政教分離」という語は、憲法には一度も登場しない。憲法が定めているのは、①国及びその機関による宗教的活動の禁止（第20条3項）、②宗教団体への特権付与の禁止及び宗教団体による政治上の権力の行使の禁止（第20条1項後段）及び③宗教団体への公金支出及び公の財産の提供の禁止（第89条前段）なのであって、抽象的な「政教分離原則」を定めているわけではない。しかし、多くの学説は、それらの個々の政教分離規定の前提として抽象的な「政教分離原則」が存在するかのように考えてきた²³。さらに、学説は、その根拠には必ずしも一致がみられるわけではないが、その抽象的な「政教分離原則」は国家と宗教との「完全な分離」又は「厳格な分離」を内容としていると説いてきたのである。

しかし、最高裁判所の判例は、そうした学説の主張と考えを同じくしているわけではない。確かに、最高裁は、津地鎮祭事件（最大判昭和52年7月13日民集31巻4号533頁）において、「憲法は、政教分離規定を設けるにあたり、国家と宗教との完全な分離を理想とし」としていると説いたことがある。また、その後の愛媛玉串料事件（最大判平成9年4月2日民集51巻4号1673頁）は、政教分離規定違反の判断基準である目的・効果基準を「厳格に適用して違憲の結論を導いた」とものと評されており²⁴、さらに、近時の空知太神社事件（最大判平成22年1月20日民集64巻1号1頁）では、「目

²² 例えば、朝日新聞2012年11月26日朝刊「政教分離と復興、折り合いは 宗教界『寺や神社の再建支援を』」（第16面）を参照。

²³ 小嶋和司「いわゆる『政教分離』について——靖国公式参拝問題にふれて——」同『小嶋和司憲法論集3 憲法解釈の諸問題』（木鐸社、1989年）77頁、80頁。

²⁴ 芦部信喜（高橋和之補訂）『憲法〔第5版〕』（岩波書店、2011年）158頁。

的効果基準よりも厳格な判断方法であり、また客観的で明確な判断方法」を用いて違憲判断がなされたと言われている²⁵。そうした点からすると、とりわけ近時の最高裁は、学説と同様に、厳格な分離を志向しているとみることもできるのかもしれない²⁶。

しかしながら、最高裁——少なくとも多数意見——は、地方公共団体の行為を違憲と判断する場合であっても、厳格な政教分離という抽象的な原則を大上段に振りかざし、この原則を機械的に適用してその結論を導き出しているわけでは決してない。むしろ、最高裁は一貫して、政教分離規定は「宗教とのかかわり合いの程度が、我が国の社会的、文化的諸条件に照らし、信教の自由の保障の確保という制度の根本目的との関係で相当とされる限度を超えるものと認められる場合にこれを許さないものとするもの」で、その限度を超えるか否かは「諸般の事情を考慮し、社会通念に照らして総合的に判断すべき」（傍点・筆者）と説いてきたのであり、この説示は、近時の判例によっても「いささかも変更が加えられていない」のである²⁷。

最高裁のこの考え方によれば、例えば地方公共団体が宗教団体と防災協定を結ぶことが政教分離原則に反するかどうかは、これによって生じる国家と宗教とのかかわり合いが「我が国の社会的、文化的諸条件に照らし、……相当とされる限度を超える」か否かを、「社会通念に照らして総合的に判断」して決せられる。つまり、「憲法は厳格な政教分離原則を採用しているから、宗教団体と協定を結ぶのは当然に憲法違反である」といった機械的な判断をすることは適切ではないのである。

後に詳しく見るように、今回の震災において国・地方公共団体の間に、政教分離原則に対してやや過剰な反応がみられたのは、個別的・具体的な事情を基礎にして社会的な相当性を判断しようとする最高裁の考え方ではなく、抽象的な「政教分離原則」を指定して演繹的に問題を解決していこうとする学説の思考方法に影響されたためかもしれない。また、機械的・一律的な判断の方が「無難」だという心理が働いたということもあろう。しかし、学説が主張する抽象的な「政教分離原則」の内容というのは、実は、それぞれの論者がその個人的な知識・経験・信念・思考などに基づいて、理想とする政教関係を思い思いに描いたものであって²⁸、必ずしも見解の一致がみられるわけではない。そうした中、国・地方公共団体の担当者であれ、住民訴訟を裁判する裁判官であれ、抽象的な「政教分離原則」を基に問題を解決しようとするれば、そうしたやり方は「所詮、憲法に書かれていないところを、自分がそう欲するという考えの下に補おうとする」ものであるから、「そう欲しない者にとっては何の説得力ももたない」結果となることに注意しなければならない²⁹。それより

²⁵ 小泉洋一〔判批〕民商143巻1号（2010年）44頁、61頁。

²⁶ 最高裁判例の変化について、田近肇「津地鎮祭事件最高裁判決の近時の判例への影響」法学教室388号（2013年）23頁、27頁を参照。

²⁷ 清野正彦〔調査官解説〕法曹時報63巻8号（2011年）131頁、170頁。

²⁸ 大石眞「イメージとしての『政教分離』観を問う」大石眞ほか『憲法20条 その今日的意義を問う』（第三文明社、2000年）137頁、142頁及び147頁。また、小嶋・前掲注（23）81頁及び85頁も参照。

²⁹ 大石・前掲注（28）142頁。

はむしろ、それぞれの事案ごとに、具体的な事情を汲んだうえで、宗教とのかかわりあいの相当性を判断した方が、より説得的で適切な判断ができるように思われる。

3 読経ボランティアと政教分離原則

(1) 政教分離原則への過剰反応？

読経ボランティアは、例えば仙台市の場合、先にも触れたように、3月15日に仙台仏教会と仙台市の災害対策本部及び環境衛生局との間で協議がなされ、17日から葛岡斎場において行われた。この読経ボランティアは、4月4日からは、宮城県宗教法人連絡協議会が開設した「心の相談室」による活動として、神道やキリスト教の宗教者も含めた形で、4月30日まで続けられている³⁰。

読経ボランティアは、いわゆる「葬儀」というよりは、遺族のグリーフケアのための公益的・社会的な活動と捉えるべきであることは、すでに指摘したとおりである。それだけでなく、遺体の収容・安置・火葬・埋葬に携わった自衛官・警察官、地方公共団体の職員、民間企業の従業員³¹といった人々のメンタルケアに役立つ活動ということもできるかもしれない。とはいえ、読経という活動は、これに直接に対応する世俗的なボランティア活動を見出すことができず、また、「斎場で読経する僧侶」という外形だけをみれば、読経ボランティアに従事する宗教者の姿は「葬式仏教」を念頭に社会が有する「画一的な宗教者像」³²に合致するだけに、地方公共団体の職員には、政教分離原則に対するやや過剰な反応も見られたようである。

例えば、共同通信は、次のような報道をしている。「4月上旬、仙台市青葉区の市営葛岡霊園。身元不明の24人の遺骨が、プレハブの建物の中にひっそりと置かれた。見届けたのは市職員ら12人だけ。お経も、祈りの言葉もない。仏教会から読経の申し入れがあったが、市側は政教分離を理由に『市職員と宗教者が同席することはできない』と断った。せめてもと簡素な祭壇を設けて線香を上げたが、納骨堂は職員と遺族以外には開放していない。『仏教の概念だから』と四十九日の合同供養も見送った。いずれ、市として独自の催しを行う予定だ」³³。

また、別のメディアは、次のように報じている。「各地で読経ボランティアを――。そんな音頭をとった全日本仏教会にとって、地域の仏教会から報告される行政との軋轢は、実に意外な展開で、腹立たしい事態のようだ。地域にもよるが、行政側が憲法の『政教分離の原則』を理由に、拒否す

³⁰ 仙台仏教会ウェブサイト・前掲注（9）及び川上・前掲注（11）118頁。

³¹ 例えば、検視の済んだ遺体の納棺等は民間の葬祭業者によって行われたし、土葬による仮埋葬と改葬（土葬された遺体の掘り起こし）は土木・建築業者によって行われた。東日本大震災における葬祭業者の活動については、菅原裕典『東日本大震災「葬送の記」』（PHP研究所、2013年）及び宮城県葬祭業協同組合『3.11東日本大震災弔鐘』（2012年）を参照。

³² 藤山「国内の震災報道に見られた宗教の役割」前掲注（2）。

³³ 共同通信2011年5月14日「政教分離に苦慮の自治体 犠牲者の供養」（共同通信社ウェブサイト（<http://www.47news.jp/feature/kyodo/news04/2011/05/post-3232.html>）に掲載）。

るケースが頻発している。自治体の火葬場などで葬送する場合、そうした公的施設で『読経』という宗教行為をすること、それに便宜をはかることが『政教分離に触れかねない』という。仙台市で『ひかりと祈りの集い』を取り仕切った東京・本所仏教会会長の斎藤堯圓さん（春慶寺住職）は3月23日、宗務所の指示で遺体安置所を訪れた際の様子を振り返る。安置所は、宮城県の施設である総合運動公園の一角。中に入って読経していると、安置所を警備する県関係者が飛んできて、外へ引っぱり出された。聞けば『政教分離』で入場自体が御法度だという³⁴。

ただ、これらの報道については、多少注意が必要かもしれない。まず、公的施設で読経ボランティアが行われるのを認めるか否かは、地方公共団体によって異なっていたようであり、仙台市の対応が必ずしも一般的なものだったわけではない³⁵。また、仙台市と同様の対応をとった地方公共団体においても、現場の対応は、混乱が続く中で必ずしも一貫していなかったというのが実情のようである。役所に問い合わせたときは断られたが、実際に現場に行ったら中に通してもらえたという話もある。さらに、「心の相談室」は、2011年5月以降も、月に一度（毎月11日）身元不明者の弔いを続けているが³⁶、安置所におけるこの合同慰霊は、「目立たないように……一般の来客の立場で手続して」という形で³⁷、いわば黙認されているようである。

とはいえ、仙台市をはじめとするいくつかの地方公共団体では、遺体・遺骨の安置所や火葬場といった公的施設において宗教者が読経ボランティアの活動を行うことを容認することは政教分離原則に反するのではないかという意識が存在したことは、事実であろう。では、政教分離原則は、本当に、公的施設における読経ボランティアを禁ずるものなのだろうか。

この問題を考えるとき、一口に「読経ボランティア」といっても、さまざまな形のものがあることに留意する必要がある。それゆえ、以下では、①遺族の求めに応じて行われる場合、②遺族の求めがない場合、③追悼式典・合同慰霊祭の場合に分けて検討する。

(2) 遺族の求めに応じて行われる場合

仙台仏教会（4月からは宮城県宗教法人連絡協議会）による読経ボランティアは、2011年3月中は、遺族からの求めに応える形で行われていたようである。その具体的な様子については、次のような描写がなされている。「火葬場ロビーに『無料読経ボランティア』の看板を立て、長机を置き、禅宗系とその他に机を分け、輪番で僧侶が着座し、各宗門の対応がなされるよう、工夫した。黙して待ち、決して僧侶の側から声掛けをしないことを徹底した。それでも、火葬場に訪れる遺族から

³⁴ AERA2011年5月23日号「被災地が鍛える『仏教』の道 『信仰』は力となりうるか」(34頁)。

³⁵ 川上・前掲注(11)117頁。

³⁶ 川上・前掲注(11)118頁及び北村・前掲注(4)263頁。

³⁷ 嘉多山宗ほか「パネルディスカッション」宗教法32号(2013年)187頁、192頁(川上直哉発言)(宗教法学会ウェブサイト(<http://religiouslaw.org/journal/archives/3408>))にも掲載)。

の要請は、引きも切らない状況にあった」³⁸。

このように遺族からの求めに応じて読経ボランティアがなされる場合、これが公的施設でなされるのを容認することそれ自体が政教分離原則に反するものでないことは、容易に結論づけることができるであろう。というのは、公営の斎場において故人の生前の意思又は遺族の意向に従って読経等が行われるというのは、通常の葬儀の場合と変わらないのであり、読経ボランティアだけを問題視しなければならない理由がないからである。

ただし、まったく問題がないわけではない。さまざまな団体が読経ボランティアを行う場合、現実には遺族の悲しみに付け入ろうとする団体・悪徳商法もあり、それらが公的施設で「客引き」をするのは、当然避けなければならないであろう³⁹。反面で、地方公共団体が宗教団体ごとに読経ボランティアの許可を判断するということになれば、それこそ政教分離原則に抵触しないかという問題が生じることになる。

今回の仙台市における読経ボランティアが賢明だったのは、宮城県宗教法人連絡協議会⁴⁰という超宗派の組織を主体として行われたという点である。連絡協議会が読経ボランティアの主体となることは、結果的に、仙台市がいわゆるカルト宗教団体や悪徳商法の問題に巻き込まれないようにすることを可能にしたように思われる。例えばカルト宗教団体から読経ボランティアの申し出があった場合、仙台市は、その宗教団体の教義なり活動なりを個別に評価しなくても、その団体が連絡協議会に加盟しているか否かという形式的な基準に照らしてその申し出を断ることができたのである。

それゆえ、超宗派の組織を読経ボランティアの主体とするというこのやり方は、読経ボランティアから生じうる政教分離原則違反の問題を（辛うじて）回避する、賢明なやり方であったように思われる。

(3) 遺族の求めがない場合

ここで「遺族の求めがない場合」とは、具体的には、遺体の身元が明らかではなく、したがって何らかの供養を行おうにも本人の生前の意思や遺族の意向が分からない場合をいう。先の共同通信の記事からは、仙台市の場合、読経ボランティアを認めるかどうかは、供養の対象である犠牲者の身元が明らかで遺族の依頼があるかどうかの一つの基準となっていたことが伺われ、反対に、「身元不明で宗派が分からない遺体については読経してはいけないという行政の指導があ」ったようで

³⁸ 川上・前掲注（11）115頁。

³⁹ 嘉多山宗ほか・前掲注（37）189頁（原田保発言及び稲葉実香発言）及び196頁（津久井進発言）を参照。また、藤山みどり「宗教者の震災支援を阻む政教分離の壁」（宗教情報センター・ウェブサイト（<http://www.circam.jp/reports/02/detail/id=2010>））も参照。

⁴⁰ 宮城県宗教法人連絡協議会は、宮城県下の2000を超える宗教法人が加盟する団体であり、その加盟法人には、伝統宗教の宗教法人だけでなく、天理教その他の新宗教の宗教法人も含まれている。

ある⁴¹。

身元不明者に係る読経ボランティアについてこのような取扱いがなされたのは、本人の宗教・宗派や遺族の意向の分からないまま読経をさせるのは、あたかも仙台市が依頼して読経をさせたものとして受け取られ、仙台市自身による宗教活動として政教分離原則に反することになると考えられたからであろう。

しかし、先に指摘したように、判例の考え方を前提とする限り、身元不明者に対する読経ボランティアの申出を受け入れたからといって直ちに政教分離原則違反になるわけではなく、むしろ、違反になるかどうかは、これによって生じる宗教とのかかわり合いが社会通念に照らして相当とされる限度を超えるかどうかによって判断しなくてはならない。

その社会的な相当性を判断する枠組みとして、最高裁が「目的効果基準」とよばれる基準（国家行為の目的が宗教的意義を有し、その効果が宗教に対する援助、助長、促進又は圧迫、干渉になるかどうか）を用いていることは、よく知られている。では、この基準に従って考える場合、身元不明者に対する読経ボランティアの申出を受け入れることは、どう評価されることになるだろうか。まず、身元不明者への読経ボランティアがどのような形で行われたのか、その様子を振り返ってみたい。仙台市で事実上行われていた活動について、これに参加した宗教者は次のように振り返っている。「宮城県宗教法人連絡協議会が主催者となり、協議会会長をはじめとする責任役員の積極的な参加を得た。……職員のほか誰もいない火葬場に、諸宗教者が集う。火葬が始まる。静かに諸宗教者はその焼却炉の扉の前に立つ。ある扉の前では祝詞が唱えられ、ある扉の前では読経の声が響き、別の扉の前では賛美歌が歌い上げられている。それぞれは短くその勤めを果たし、別の扉へと移り、交代する。それは特別な光景であった」⁴²。

地方公共団体が読経ボランティアを受け入れる場合、なぜこれを受け入れるのかといえば、積極的に宗教者・宗教団体の活動を促進しようという意図によるというよりは、むしろ、身元の判明いかにかわらず犠牲者には相応の敬意が払われるべきだという観念を前提に、読経という形で弔意を表明したいという市民——宗教者も市民の一員である——からの申出はこれに合致するものだと考えるからであろう。

死者に対して敬意が払われるべきだということにはまず異論の余地はなく、また、少なくとも現在の日本においては、死者に弔意を表する方法として読経や焼香などといったやり方が一般的に定着しているという「社会的・文化的諸条件」があることも否定できないように思われる。そうだとすれば、通常であれば受けられたであろう弔意を身元が不明であるというだけの理由で何ら受けることなく火葬されていくという「痛ましき」⁴³ゆえに市民が読経ボランティアを申し出て、地方公

⁴¹ 中外日報2011年4月19日「読経はばむ行政指導も」（第1面）。

⁴² 川上・前掲注（11）116頁及び118頁。

⁴³ 川上・前掲注（11）118頁。

共同体がこれを受け入れるとき、そのことの宗教的意義をことさらに強調しようとする方が困難であろう。さらに、仙台市において超宗派で行われていた読経ボランティアの実情をみる限り、これが「一般人に対して、……特定の宗教団体を特別に支援しており、それらの宗教団体が他の宗教団体とは異なる特別のものであるとの印象を与え、特定の宗教への関心を引き起こす」（愛媛玉串料事件最高裁判決を参照）と説くことには無理があるように思われる。

結局、地方公共団体が身元不明者について読経ボランティアを受け入れることが憲法上許されるかどうかは、その読経ボランティアがどのような形で行われるかによるということであろう。その際、特定の宗派が読経ボランティアを独占するというのは問題で、身元不明者について読経ボランティアが許されるためには、仙台市でみられたような超宗派での取り組みが必要であると思われる。また、読経ボランティアの活動の態様も問題となりうる。読経ボランティアの活動は、一般人がみて、死者に弔意を表明する方法として違和感を覚えるようなものでないことが必要であろう。この点は、読経ボランティアを行う宗教者・宗教団体の側にも節度が求められる。

(4) 追悼式典・合同慰霊祭

読経ボランティアとはやや性格が異なるが、追悼式典や合同慰霊祭についても、一言触れておきたい。宗教儀礼を伴う形で追悼式典等を行うことが憲法上許されるかについては、その主催者が誰であるかが最も重要である。憲法の政教分離原則は国・地方公共団体の活動を制約しようとするものであるから、宗教団体あるいはその連合組織が主催する場合のほか、漁業組合その他の民間団体が主催する場合には、合同慰霊祭等が寺院などの宗教施設を会場とすることも、宗教儀式を伴うことも、何ら問題ない。

そうした宗教団体その他の民間団体が主催する慰霊祭等であって宗教儀礼を伴うものに、地方公共団体の長その他の職員が出席・参列することも、箕面忠魂碑・慰霊祭訴訟（最三判平成5年2月16日民集47巻3号1687頁）その他の判例⁴⁴に照らして考えれば、「地元において重要な公職にある者の社会的儀礼として」犠牲者やその遺族に対して弔意、哀悼の意を表する目的で行われる限り、憲法に反するとは言えないであろう。

では、地方公共団体が主催する追悼式典等において宗教儀礼を取り入れることはどうか。この点にかかわる下級審裁判例として、千葉県八街町仏式町民葬事件（東京高判平成2年9月26日行裁例集41巻9号1528頁）がある。本件は、仏式で行われた元町長の町民葬に対する補助金の交付、その準備・執行のための町職員の派遣等の合憲性が争われた事例である。東京高裁は、本件町民葬が「宗教の一つである仏教と関わり合いをもつもの」であることを認めつつも、「葬儀中の宗教的儀式の

⁴⁴ 鹿児島大嘗祭訴訟（最一判平成14年7月11日民集56巻6号1204頁）及び白山比咩神社事件（最一判平成22年7月22日判時2087号26頁）も参照。

部分も、……遺族の要望により仏式と決めたものにすぎない」こと、「葬儀が特定の宗教固有の方式で行われても、それは、必ずしも当該宗教に関する布教、教化、宣伝に寄与する目的、性格を有するものとはいえず、また、それによって参列者及び一般人の宗教的関心ないし意識が特に高められることになるものとも考えられない」ことを指摘して、合憲と判断している。

この裁判例を前提とする限り、例えば犠牲者が比較的少数な場合など遺族の意向を確認できるときには、地方公共団体が主催する追悼式典等で宗教儀礼を取り入れたとしても、政教分離原則に反するということには必ずしもならないのではないだろうか⁴⁵。

4 宗教施設への復興支援と政教分離原則

(1) 宗教施設の被災とその後

東日本大震災では、社寺等の宗教施設もまた、被害を受けた。神社神道、仏教、キリスト教を例にとれば、被災した神社は4828社（うち、本殿・拝殿等が全半壊した神社は309社）、被災した寺院は3445寺（うち、全半壊した寺院は179寺）、被災した教会は319件（うち、全半壊は49件）に上るという⁴⁶。この数字は、それぞれ、神社本庁、全日本仏教会、日本キリスト教連合会が把握している限りでの数字であって、現実には被災した宗教施設の件数は、これよりも多いと推測される⁴⁷。なお、墓地の被災件数をまとめた統計資料は見あたらないが、寺院が被災している以上、いわゆる寺院墓地も同時に被災したであろうことは想像に難くない。

しかし、震災から3年が経った現在、それらの宗教施設の再建は進んでいるのだろうか。宗派を超えて被災宗教施設のその後をまとめた資料は見あたらず、したがって、その再建の状況は必ずしも明らかではないが、例えば、次のようなマスメディア報道がなされている。「宮城県内に最も多い464の寺がある曹洞宗の県宗務所は今年〔2013年〕6月、被災した94の寺にアンケートを行った。……アンケートでは26寺の住職が『自力再建は不可能』と答えた。政教分離の原則が壁となり、公的支援を受けられない事情もある。寺の敷地が住むことのできない災害危険区域に指定され、再建を断念した例もある。散り散りの檀家から宗費を集められないと悩む寺も多いという」⁴⁸。

このように再建が進まないのには、さまざまな原因がある。例えば、津波被害を受けた宗教施設

⁴⁵ 百地章「宗教法と犠牲者の葬送・追悼・慰霊」宗教法32号（2013年）129頁、138頁（宗教法学会ウェブサイト（<http://religiouslaw.org/journal/archives/3393>）にも掲載）。

⁴⁶ 小野崇之「東日本大震災による神社被災の現状」宗教法32号（2013年）89頁、90頁以下（宗教法学会ウェブサイト（<http://religiouslaw.org/journal/archives/3385>）にも掲載）及び長谷川正浩「休眠宗教法人の問題」宗教法32号（2013年）169頁、175頁以下（宗教法学会ウェブサイト（<http://religiouslaw.org/journal/archives/3403>）にも掲載）。

⁴⁷ マスメディア報道の中には、「1万件近くの寺社・教会などが被害を受けた」とするものもあるようである。藤山みどり「宗教界の震災復旧を阻む政教分離の壁」（2011年9月22日）（宗教情報センター・ウェブサイト（<http://www.circam.jp/reports/02/detail/id=2009>）に掲載）。

⁴⁸ 朝日新聞2013年8月14日朝刊「被災住職、つらい盆 檀家失い、酒に頼る日々 東日本大震災」（第29面）。

の場合、敷地が災害危険区域に指定されたために元の場所での再建ができない一方で、宗教施設は高台への集団移転事業の対象に含まれないがために、移転して再建しようにも用地の取得が難航しているという事例が報じられている⁴⁹。また、氏子や檀家も被災し苦勞している中で、解体だけで数千万円、再建となると本堂だけで億の単位に上るとも言われる費用を自力では捻出できないという事例も少なくないであろう⁵⁰。

資金不足という問題に対しては、それぞれの寺社で再建費用を賄うことができなくても、宗派レベルで何とかすればいいという見方もあるかもしれない。もちろん、各宗派も、何もしていないわけではない。事実、各宗派は、集められた義援金を、当初は一般の被災者支援を優先して自治体などに拠出してきたが、その後は、被災した寺院に配分しており、例えば、曹洞宗では、全壊した45カ寺に第一次配分として義援金300万円を支給し、日蓮宗では、全壊した13カ寺に1000万円を給付したとのことである⁵¹。1カ寺当たり300万円又は1000万円、総額1億数千万円という金額は決して小さい金額ではない。しかし、それでは、必要とされる再建費用に遠く及ばないことは明らかである。

そうしたところから、宗教界からは、被災した宗教施設に対する公的な支援を求める声が少なからず聞かれるのである。

(2) 国・地方公共団体の対応

しかし、国・地方公共団体の姿勢は、宗教界のそうした要望に対して好意的とはいえない。例えば、「福島復興再生基本方針」（平成24年7月13日閣議決定）は、「祭りなどの地域の伝統・文化の継承」や地域コミュニティの維持・再生の重要性を謳っているが、それに先立つパブリック・コメントで、地域の伝統的な宗教施設である寺社等が「歴史的・文化的な基盤を担ってきた」ことから「宗教文化」の項目を加えるべきとの意見が全日本仏教会及び日本宗教連盟によって提出されたのに対し、復興庁は、「宗教そのものの観点から復興施策を講ずることについては、憲法第20条の規定を踏まえ、慎重な対応が必要」と回答している⁵²。ここで「憲法第20条」というのは、言うまでもなく、政教分離原則のことを指しているのであろう。もっとも、復興施策において実際に問題となるのは社寺等への公金支出や公的財産の提供の可否であることからすれば、むしろ、政教分離原則を財政面から裏付けたものといわれる第89条前段を挙げるべきであったように思われる。

⁴⁹ 中外日報2013年6月27日「『宗教の自由』を保障するはずが… 復興に立ちはだかる政教分離の壁」（第6面及び第7面）（中外日報ウェブサイト（<http://www.chugainippoh.co.jp/rensai/jiryu/130627-001.html>）にも掲載）。

⁵⁰ 朝日新聞2012年1月5日朝刊「寺社再建、お金がない 檀家・氏子被災、頼れず 政教分離、公的支援なし」（第39面）及び朝日新聞2012年11月26日・前掲注（22）を参照。

⁵¹ 藤山・前掲注（47）。

⁵² 「福島復興再生基本方針（案）に係る意見募集へのご意見の概要及びご意見に対する考え方」（復興庁ウェブサイト（<http://search.e-gov.go.jp/servlet/PcmFileDownload?seqNo=0000089891>））を参照。

ともあれ、復興庁は後に、上記の「回答が言葉足らずであ」ったとして、これに補足をしている。それによれば、「地域の復興は、単にインフラや産業の再生で実現されるものではなく、地域の伝統や文化、コミュニティの再生等により、被災者の心の復興がなければ終わるものではない……。……宗教施設であるからといって、直ちに国の施策の対象外となるものではなく、例えば……。地域の伝統や文化、コミュニティの再生等の面から、地域の復旧・復興施策の対象となり得る」とされている⁵³。

この「補足」によっても、「宗教そのものの観点から」宗教施設に対して公的支援を行うことはできないという立場それ自体は、維持されている。とはいえ、この補足が、やり方によっては宗教施設に対しても公的支援をする余地があることを承認している点には注目すべきであろう。つまり、この補足では、宗教施設に対しその宗教性に着目する形で公的支援をすることはできないとしても、一般的な復旧・復興施策の枠内であれば、宗教施設に公的支援を及ぼすことは政教分離原則に反するものではないという立場が示されているのである。

しかしながら、この復興庁の「補足」は、必ずしもそのニュアンスが地方公共団体には伝わっていないように思われる。例えば、高台への集団移転事業に関して、次のような報道がなされている。「仙台市では防災集団移転促進事業が進められ、住民たちの落ち着き先も決まりつつあるが、……。寺は檀信徒と一緒に移ることはできない。宗教施設は事業対象に含まれないためだ。……。仙台市移転推進課は『政教分離の原則があり、仙台市では神社、寺など宗教施設への支援は行えない』と説明する。移転先の地区には公民館や公園など公共施設が整備される場合もあるが、寺社や寺が移転することはないという。そもそも宗教施設のための区画は存在しないのだ」⁵⁴、と。

このように、地方公共団体の中には、政教分離原則をいわば杓子定規に適用して、宗教施設の再建に対する公的支援を一切拒否しているものもあるようであるが、では、本当に、政教分離原則の下では、国・地方公共団体にできることは何もないのだろうか。

(3) 宗教施設への公的支援の例

国・地方公共団体が宗教法人・宗教施設に対して公的支援をしようとする場合、支援がそもそも憲法第89条前段の禁止に形式的に該当しないような枠組みを考案するか、または、同条の禁止に形式的に該当することは避けられないにしても、その違憲性が阻却されるような枠組みを考案すれば、政教分離原則違反という問題を避けることが可能になる。では、そうした枠組みにはどのようなものがありうるだろうか。具体例をみてみよう。

⁵³ 全日本仏教会ウェブサイト (<http://www.jbf.ne.jp/news/newsrelease/517.html>) を参照。なお、朝日新聞2012年11月26日・前掲注(22)も参照。

⁵⁴ 中外日報2013年6月27日・前掲注(49)。

① 指定寄附金制度

第一に、被災した社寺等に対して国・地方公共団体が公金を支出するのではなく、税制を通じて宗教法人が民間から再建資金を集めることを容易にするという方法がありうる。私人（個人・法人）が宗教法人に対して寄附を行った場合に当該寄附者が所得税又は法人税の計算上一定の控除を受けることができるという仕組みは、潜在的な寄附者に対し、宗教法人への寄附を行う誘因を与えるという効果をもつ。

実際、東日本大震災に際しても、被災した宗教法人の復旧を後押しするため、指定寄附金の制度（所得税法第78条2項2号、法人税法第37条3項2号）が用いられ⁵⁵、平成23年3月15日財務省告示第84号（平成23年6月10日財務省告示第204号による第4号追加後のもの）によって、宗教法人を含む公共・公益法人等に対し、東日本大震災により滅失又は損壊をした建物等であって収益事業以外の事業の用に専ら供されていたものの原状回復に要する費用に充てるためになされた寄附金が指定寄附金に指定されている。この指定によって、寄附者が個人の場合には所得金額の40パーセント又は寄附金額のいずれか少ない方の金額から2000円を差し引いた金額が所得金額から控除され、寄附者が法人の場合には寄附金の全額を損金に算入することができるという取扱いがなされている。

こうした宗教法人に有利な税制上の取扱いについては、およそ政教分離原則に反するという議論もありうる。しかし、そもそも宗教法人の非収益事業所得に対する法人税の非課税（法人税法第7条）についてすら、「一般には他の公益法人などに対する扱いの一環と位置づけて合憲と解されている」のであり⁵⁶、指定寄附金制度についても、特に宗教法人に着目したものではなく、広く「法人税法別表第一に掲げる法人……、同法別表第二に掲げる法人……、……特例民法法人又は……認定特定非営利活動法人である法人……に対して支出された寄附金」について寄附金控除を認める制度である以上、政教分離原則に反するという事にはならないであろう。

ただ、この指定寄附金の制度が宗教法人によって現実にどの程度活用されているのかは問題である。寺院の中にはこれを積極的に利用して、2014年4月までに1億3000万円余（目標募集金額2億4400万円）を集めたものもあるようであるが⁵⁷、2014年1月31日現在、これを利用した宗教法人は、12法人にとどまっているようである⁵⁸。この点は、例えば、被災した宗教法人自身が自己の再建費用に充てるため寄附を募る場合だけでなく、宗派（包括宗教法人）がその傘下にある各宗教法人（被

⁵⁵ 詳細については、「東日本大震災により滅失・損壊をした公益的な施設等の復旧のための指定寄附金の取扱いについて」宗務時報114号（2012年）24頁以下、「東日本大震災に係る指定寄附金制度の取組」宗務時報115号（2013年）65頁以下及び「東日本大震災により被災した宗教法人の建物等の復旧のための指定寄附金制度の期間の延長等について」宗務時報117号（2014年）106頁以下を参照。なお、『宗務時報』は、文化庁ウェブサイト（<http://www.bunka.go.jp/shukyouhoujin/shumujiho/>）でも公開されている。

⁵⁶ 佐藤幸治『日本国憲法論』（成文堂、2011年）234頁。また、芦部・前掲注（24）156頁も参照。

⁵⁷ 曹洞宗歌建山津龍院ウェブサイト（http://sinryuuin.com/?page_id=230）。

⁵⁸ 「東日本大震災に係る指定寄附金の確認書の交付を受けた宗教法人の一覧」宗務時報117号135頁。

包括宗教法人) のために取りまとめて再建費用を募る場合の寄附金についても指定寄附金に指定するなど、制度の運用の改善が望まれる。

② 復興基金

第二に、国・地方公共団体とは別の財団法人として復興基金を設立し、その復興基金が宗教団体に資金を提供するという形をとることによって、憲法第89条前段の適用を回避する方法がありうる。言うまでもなく、憲法第89条前段は国又は地方公共団体が宗教上の組織若しくは団体に公金支出等を行うことを禁止するものであるから、民間の財団法人等が宗教団体に資金を提供したとしても、それは憲法第89条前段の禁止に該当しない。

この方法によって宗教施設の再建のため実質的に公金の投入がなされた例としてしばしば挙げられるのが、「公益財団法人阪神・淡路大震災復興基金」並びに「財団法人新潟県中越大地震復興基金」及び「財団法人新潟県中越沖地震復興基金」の例である。前者と後二者とでは、地方交付税を間接的に原資としているか、国からの特別交付税を原資としているかの違いが存在するが、どちらも、国や地方公共団体とは別に民間の財団法人を設立し、その財団法人を事業主体とすることによって、国・地方公共団体からの直接の公金支出という形態となるのを回避したのである⁵⁹。

そして、阪神・淡路大震災復興基金は、その事業の一つとして、「歴史的建造物等修理費補助」として、文化財に指定されてない建造物であっても歴史的に価値あるものと認められる場合には修理費の50パーセントを補助する事業を行っており、その中には、社寺の修復・保全工事など「宗教的施設を対象としたものも決して少なくなかった」とのことである⁶⁰。

また、中越・中越沖地震では、その復興基金は、よりストレートに、「地域コミュニティ施設等再建支援事業」として、集落・自治会を対象に、「被災地域・集落のコミュニティの場として長年利用されている鎮守・神社・堂・祠施設再建」に対する支援を、75パーセント以内の補助率で2000万円を限度額として行っている⁶¹。

ただし、これらの復興基金を通じた宗教施設の再建支援は、いわば「脱法行為」的に単純に資金を迂回させただけのものではないということに留意する必要がある。阪神・淡路大震災復興基金の場合、その事業は「歴史的建造物等修理費補助」という一般的な形で行われたのであり、その事業対象に宗教施設も含まれていたというにすぎない。それゆえ、この復興基金を通じた宗教施設の再建支援は、実は、後に触れる文化財保護法に基づく補助と大差がなく、国・地方公共団体が直接に支出する場合であっても憲法上正当化することが可能であったといえる。また、中越・中越沖地震の復興基金の場合も、宗教法人ではなく集落・自治会を対象にしており、しかも対象施設の宗教性

⁵⁹ 津久井進「被災地の宗教的施設の再建支援と政教分離原則」宗教法32号（2013年）143頁、146頁及び150頁（宗教法学会ウェブサイト（<http://religiouslaw.org/journal/archives/3395>）にも掲載）。

⁶⁰ 津久井・前掲注（59）145頁。

⁶¹ 津久井・前掲注（59）150頁及び長谷川・前掲注（46）183頁。

に着目するのではなく、地域コミュニティの中核施設という側面に着目した支援なのであって、政教分離原則に対する一定の目配りがなされている点を見落とすべきではない。

いずれにせよ、復興基金という方法は、「公的資金の融通の利かないところ」を回避し、柔軟に事業を展開するのに有効な方法であるといえることができる⁶²。

しかし、東日本大震災においては、復興基金のこのメリットが活かされることはなかった。東日本大震災の復興基金では、阪神・淡路大震災復興基金や中越・中越沖地震の復興基金のような財団方式ではなく、地方公共団体が基金による事業の主体となる直営方式が採られたからである。実は、東日本大震災の復興基金に関しては、「直営方式・財団方式等どのような運用をするかについては、各県の判断に委ねられる」ものとされていた⁶³。しかし、現実には、いずれの県でも直営方式が採られている。このように直営方式が採られたのには、今回の復興基金は取り崩し型の基金だという理由があったようである。ただ、直営方式が取り崩し型基金の論理必然的な帰結であるとは限らない——基金の残高が徐々に減少していくことを考えると、親和性はあるだろうが——うえに、その結果、財団方式であれば可能であった柔軟な事業展開が困難になってしまったことは否定できないように思われる。

③ 一般的な施策の適用

第三に、既存あるいは新規の一般的な施策を宗教法人・宗教施設に対しても及ぼすという方法がありうる。先に、宗教法人に対する税制上の優遇措置に関して、一般的な公益法人税制の一環として定められていることを理由にこれを正当化する見解（いわゆる偶然利益説）を紹介したが、このことは、税制上の優遇措置に限られない。一般論として言えば、「一定の要件を充たす国民（もしくは団体）一般への利益付与であって、その中にたまたま宗教団体が含まれるような場合は、原則として、本条〔憲法第20条1項後段〕の禁止する宗教団体への特権付与にはあたらないものと解される。……この場合、宗教団体にはこれらの利益の享受が否定されるとするならば、宗教団体であるということに基づいて、国民（もしくは他の団体）一般よりも不利な扱いがなされるということになり、それはかえって、信教の自由を侵害することになる」⁶⁴と解されているのである。

宗教施設の再建支援のために活用しうる一般的な施策の代表例として、文化財保護法に基づく文化財の管理・修理費用の補助（文化財保護法第35条等）を挙げることができる。重要文化財を例にとれば、この制度を通じて、平常時には補助対象経費の50パーセントの補助がなされ（「重要文化財（建造物・美術工芸品）修理、防災事業費国庫補助要項」（昭和54年5月1日文化庁長官裁定））、災害復旧事業として行われる場合にはさらに、補助率に20パーセントを加算し、補助対象経費の85

⁶² 津久井・前掲注（59）147頁。

⁶³ 復興庁『復興の取組と関連諸制度』（平成26年1月17日）71頁（復興庁ウェブサイト（http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat7/sub-cat7-1/20140213_sanko02.pdf）に掲載）。

⁶⁴ 樋口陽一ほか『注解法律学全集1憲法I』（青林書院、1994年）396頁（浦部法穂執筆）。

パーセントまで補助を行うことができるものとされている（「災害復旧に係る文化財補助金の補助率について」（平成10年11月20日文化庁長官裁定））。

東日本大震災で被災した宗教的文化財の件数は正確には明らかではない。ただ、文部科学省の被害調査⁶⁵によれば、被災した国宝5件（瑞巖寺庫裏及び廊下、瑞巖寺本堂（元方丈）、大崎八幡宮、阿弥陀堂、清白寺仏殿）はすべて宗教的文化財であり、被災した744件の文化財のうちかなりの割合を宗教的文化財が占めているであろうことは想像に難くない⁶⁶。そして、現に、被災した宗教的文化財についてもその修理費用の補助がなされており、「重要文化財建造物においては、国宝瑞巖寺庫裏及び廊下など21件の災害復旧事業が完了し」、「なお、重要文化財専称寺本堂など10件の災害復旧事業が今年度〔平成24年度〕も継続して」行われているようである⁶⁷。

文化財保護法に基づく補助は、被災した建造物等が文化財として指定・登録等されていることが前提となるが、事後的に文化財指定をして補助を行うという運用もありうる。実際、長崎県において、文化財未指定だったカトリック教会を、火災で焼失した後に文化財に指定し、公的支援を行った例が紹介されている⁶⁸。

文化財保護以外の施策に目を向ければ、名取市において「災害等廃棄物処理事業」の枠組みを用いて寺院墓地の瓦礫撤去が行われた例がある。この事業は、「宗教法人ではなく、住民としての寺院から処理を求められたというスタンスで、あくまでもがれき撤去として」行われたものであり、これに対して市に苦情が寄せられたりすることもなく、むしろ「クリスチャンの市議会議員からも評価の声が上がった」という⁶⁹。

このように、国・地方公共団体が種々の施設の再建支援のためにさまざまな施策を行う際、その支援対象に宗教施設・宗教法人を含めることは、すでに前例があり、憲法上も問題はないといえよう。むしろ、そのような施策を行うに当たり、宗教施設であるという一事をもって支援対象から除外することの方が、宗教に対する差別的な取扱いとなりうる。先に紹介した、「宗教施設であるからといって、直ちに国の施策の対象外となるものではな」という復興庁の補足は、そうした文脈で理解されなければならない。

⁶⁵ 「東日本大震災による被害情報について（第208報）」5頁以下（文部科学省ウェブサイト（http://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/afieldfile/2012/10/30/135089_091410_1.pdf）に掲載）。

⁶⁶ 例えば、重要文化財に指定された建造物のうち、その60パーセントを宗教建造物が占めているとされる。熊本達哉「被災文化財への対応について」宗教法32号（2013年）161頁、168頁（宗教法学会ウェブサイト（<http://religiouslaw.org/journal/archives/3400>）にも掲載）。

⁶⁷ 熊本・前掲注（66）166頁。

⁶⁸ 藤山・前掲注（47）及び津久井・前掲注（59）145頁。

⁶⁹ 中外日報2013年6月27日・前掲注（49）。

(4) 宗教法人への直接的な財政支援の可能性？

政教分離原則の下でも宗教施設の再建に対し上記のような支援の方法がありえ、実際に一定程度で支援がなされているにもかかわらず、宗教界には不満が強いように見える。住宅の再建や産業の復興が進められる中、宗教施設だけが取り残されているという感覚が宗教界にあり、宗教に対する差別だという不満が生じているのである。

そうした宗教界の不満には、まったく理由がないわけではない。そもそもの「間違い」の始まりは、阪神・淡路大震災や中越・中越沖地震の経験が活かされず、今回の震災では復興基金の運用方式として直営方式が採られたことにあった。その結果、財団方式であれば可能だったかもしれない宗教施設の再建への支援ができなくなってしまったことは、すでに触れた。では、宗教法人は一般的な復旧・復興施策による支援を受けられたかといえ、一般的な施策というのは多くの場合、住宅再建や産業復興のための施策であり、宗教施設は住宅でもなければ、水産加工場のような産業・経済活動のための施設でもないために、宗教法人は、それらの施策の恩恵も受けることができない。その結果、多くの神社・寺院等は、地域の祭りや伝統芸能などを通じてコミュニティの中心となってきたとしても、特に文化財に指定されていない限り、その再建についてなんらの支援も受けられなくなってしまっているのである。

このように、宗教施設・宗教法人が一般的な施策の谷間に落ち込んでしまい、なんらの支援も受けられないという現状を前に、宗教界からは、端的に宗教施設の再建への公的支援を求め⁷⁰、「行政機関は『政教分離』を楯に支援に前向きではない」が、「宗教の役割を考え、解釈のあり様によって、いくらかでも支援は可能ではないだろうか」⁷¹という声が聞かれる。そして、政教分離原則との関係については、東日本大震災復興構想会議委員を務めた玄侑宗久氏のように、「特定の宗派、宗教を支援するというのは、確かに憲法違反だろう。けれども、被災に遭ったすべての宗派の神社仏閣、教会等を支援するということは、全く憲法に違反しない」⁷²とする解釈も主張されているのである。

しかしながら、政教分離原則に関する現在の通説的な理解を前提とする限り、このような宗教界からの要望に応え、宗教法人・宗教施設それ自体を対象として公的に財政支援を行うことは、難しいように思われる。玄侑氏が主張するような政教分離原則の解釈を可能にするためには、相当な解釈論上の飛躍が必要となるからである。

なにより、通説的な理解によれば、政教分離原則は国家が宗教と非宗教との間で中立的であるこ

⁷⁰ 例えば、福島県宗教団体連絡協議会が平成25年6月18日に復興大臣に提出した要望書には、「宗教施設の再建に、県の基金創設による公的支援を求める」旨が記されている。

⁷¹ 日本宗教連盟第2回宗教法人の公益性に関するセミナー「震災復興と宗教」における丹治正博氏（福島県宗教団体連絡協議会会長、福島県神社庁長）の提言（日宗連通信平成26年1月1日号6頁）。

⁷² 藤山・前掲注（47）。

とを要求するものであり⁷³、国家が宗教だけを抜き出して有利な取扱いをすることは憲法上許されないと考えられている。「宗教そのものの観点から復興施策を講ずることについては、……慎重な対応が必要」とする復興庁の見解は、こうした通説的な理解を前提としている。宗教と非宗教との間の中立性という命題を乗り越えない限り、政教分離原則を玄侑氏が説くように解釈することは不可能である。

宗教と非宗教との間の中立性という命題に対しては、反対説——筆者もこの反対説に与するが、少数説である——もないわけではない。すなわち、憲法は宗教がわれわれの社会生活において一定の社会的価値を担っていることを積極的に評価する立場に立っているから、宗教をその他の人間の営為と等しく取り扱うことは必ずしも憲法上要請されず、それゆえ、宗教のみに対して特別な配慮を行ったとしても必ずしも違憲になるわけではないという見解である⁷⁴。しかし、この見解も、その主眼としているのは、信教の自由の保障を強化するため、国家が宗教に対して課した負担（ある行為の禁止または義務づけ）を除去することなのであり⁷⁵、それを越えて、国家が宗教に積極的に経済的利益を付与すること——すべての宗派を対象とする場合であっても——までもが正当化され则认为しているわけではない。

一般論としては、政教分離原則は信教の自由を保障するための制度であって、信教の自由の保障を全うするために政教分離原則が緩和されることがあるというのはその通りである。しかし、宗教法人がその施設の再建のために公的な経済支援を受けうるということは、それ自体としては信教の自由の保障内容ではない。それゆえ、この文脈では、信教の自由を援用しても、政教分離原則の緩和を求めることはできないのである。

(5) 現実的な解決策

こうして考えてみると、宗教界が要望しているような、宗教施設の再建への公的支援は、政教分離原則の通説的な理解を根本的に変更しない限り無理であって、そうした無理を国や地方公共団体に対して要求することは、適切ではないように思われる。むしろ、通説的な憲法解釈を前提にしたうえで、国・地方公共団体も受け入れることができるような現実的な解決策を模索する方が生産的であろう。

また、宗教界には、中越・中越沖地震の際の復興基金を前例として、財団方式の復興基金を通じ

⁷³ 例えば、宮沢俊義（芦部信喜補訂）『全訂日本国憲法』（日本評論社、1978年）239頁及び741頁、芦部信喜編『憲法Ⅱ人権（1）』（有斐閣、1978年）348頁（種谷春洋執筆）並びに佐藤幸治・前掲注（56）234頁など。

⁷⁴ 田近肇「国家の非宗教性と宗教的中立性」曾我部真裕＝赤坂幸一編『憲法改革の理念と展開〔下巻〕』（信山社、2012年）271頁、290頁。また、小嶋和司＝大石眞『憲法概観〔第6版〕』（有斐閣双書、2001年）93頁及び小嶋和司『憲法学講話』（有斐閣、1982年）206頁も参照。

⁷⁵ 田近肇「宗教の公益性と憲法」佐藤幸治先生古稀記念論文集『国民主権と法の支配〔下巻〕』（成文堂、2008年）349頁、357頁以下。

た宗教施設への公的支援を求める声もあるが、少なくとも東日本大震災の復興基金に関してはすでに直営方式で運用がなされてきた以上、今になって既存の基金とは別に財団方式の基金を設立することは現実的とは言えない。

そうすると、結局、被災した宗教施設に対する再建支援の方法としては、一般的な施策を宗教法人・宗教施設にも及ぼすという方法が最も現実的ということになるだろう。

しかし、他方では、すでに指摘したように、宗教法人・宗教施設は一般的な再建支援施策から漏れてしまっているという現実がある。宗教法人・宗教施設をも包摂しうるような一般的な施策が欠如しているのは、住宅再建や産業復興が優先されたためなのかもしれない。短期的に見たときには、いまだ仮設住宅で暮らす人々が残ることを考えれば住宅再建を優先するのは無理もなく、被災者の自立を促すためには産業を復興しなければならないという事情も理解できないわけではない。しかし、いつまでも住宅再建と産業復興ばかりでよいかは極めて問題である。

先にも触れたように、震災からの復旧・復興施策に関しては、さまざまな形で、地域社会・コミュニティの再生を目標とするものでなければならないことが説かれている。例えば、「福島復興再生基本方針」は、「全ての住民が安心して生活し、働き、子どもの遊び声が響く環境を取り戻すためには、人々が助け合い、いたわり合い、支え合うことができるコミュニティを持続させ、再生していかなければなら」ず、それゆえ、「原子力災害からの復興及び再生に当たっては、……住民一人一人が災害を乗り越えて豊かな人生を送ることができる地域社会を再生することを目指す」と謳っている。もし、この基本方針が説くようにコミュニティ・地域社会を再生させようとするのであれば、住宅再建と産業復興だけでは十分でないことは明白であろう。まさしく復興庁も説くように、「地域の復興は、単にインフラや産業の再生で実現されるものではなく、地域の伝統や文化、コミュニティの再生等により、被災者の心の復興がなければ終わるものではない」からである。つまり、少なくとも中長期的には、国・地方公共団体には、震災からの復旧・復興施策を講ずるに当たり、住宅再建と産業再生だけではなく、保健・医療、介護・福祉、教育・保育といったサービスを提供する施設を再建し、さらには祭りなどの伝統的な行事や文化を承継し地域のアイデンティティの保持を図ることを含めて、包括的に地域コミュニティの再生を図ることが求められているのである。

そして、地域コミュニティ再生のための施策を進める際、国・地方公共団体は、2つの点に留意する必要があるだろう。第一に、宗教法人・宗教施設もれっきとした地域コミュニティの一員であることを忘れるべきではない。にもかかわらず、政教分離原則の名の下に、宗教法人・宗教施設を地域コミュニティの再生施策の対象からおよそ除外し、例えば集落の集団移転事業等において、移転後のコミュニティに宗教法人・宗教施設が存在する余地を無くしてしまうようなやり方は、震災前に存在していた地域コミュニティを旧に復するものでは決してなく、むしろ、意図的に地域コミュニティから宗教法人・宗教施設を追放しようとするものだとその非難を免れないであろう。

このことと関連して、第二に、国・地方公共団体は、宗教法人・宗教施設が地域コミュニティの単なる一員であるというにとどまらず、そこにおいて中心的な役割を果たしてきたことも、率直に正面から承認すべきであろう。東日本大震災復興構想会議でも、寺社が「地域の共同体にとって、……コミュニティの中核としての施設という側面」も有し、また、それぞれの郷土文化を担ってきたという点も含めて「文化的・精神的なよりどころ」として機能してきたことが指摘されている⁷⁶。そうだとすると、宗教施設の再建を抜きにしたまま地域コミュニティを「再生」したとしても、その「再生」されたコミュニティというのは、例えていえば祇園祭のない京都、高山祭のない飛騨高山のようなもので、文化的・精神的なアイデンティティや魅力を欠いた没個性的なコミュニティにしかならないであろう。

以上のように考えると、政教分離原則を形式的にもち出して、宗教法人・宗教施設を一連の復旧・復興施策から置き去りにすることは、あまりに安易というほかない。政教分離原則の下でも国・地方公共団体にはできることがあるのであって、国・地方公共団体には、宗教法人・宗教施設を含めて地域コミュニティ全体の再生が図られるよう知恵を絞ることが求められるのである。

なお、集落の集団移転事業等の中で宗教法人・宗教施設に対して土地を提供するというになると、先に触れた空知太神社事件最高裁判決と矛盾するのではないかという疑問もあるかもしれない。同判決に関しては、「公有地を無償で貸与することは違憲」という結論だけが一人歩きしているようにも思われるが、最高裁は、公有地の無償貸与が一般的に違憲だと判示したわけではない。既に指摘したように、同判決においても最高裁は、当該無償提供行為の具体的な諸事情を考慮し「社会通念に照らして総合的に判断」した結果、違憲という結論に至ったにすぎない。それゆえ、具体的な事情が異なれば、無償貸与であっても合憲とされることはありうる（逆に、有償貸与なら当然に合憲になるとは限らず、理論上は、具体的な事情次第では違憲とされることもありえよう）。したがって、東日本大震災のような未曾有の大災害が生じ、それ以前に存在していた地域コミュニティを復旧・再生させることが社会的に求められているという背景の下で、例えば10年とか20年とか期限を区切って（その期限が経過した時点で、有償で譲渡すればよい）提供するのであれば、宗教法人・宗教施設に対するものであっても合憲と考える余地は大いにあると思われる。

最後に、宗教施設の再建への公的支援を求める宗教界の側もまた、「戦術」を改める必要がある。宗教界には、宗教法人・宗教施設に対しまさしく宗教という点に着目して公的支援をするよう求める声がある。しかし、繰り返しになるが、そのような支援は、政教分離原則の通説的な解釈を根本的に変更しない限り憲法上不可能なのであり、そのような解釈の変更を国・地方公共団体の担当者に求めることには無理があるということを認識する必要がある。むしろ、宗教界としては、地域コ

⁷⁶ 第6回東日本大震災復興構想会議（平成23年5月21日）議事録（<http://www.cas.go.jp/jp/fukkou/pdf/gijiroku/kousou06.pdf>）19頁及び22頁。

コミュニティ再生施策のような、宗教法人・宗教施設を包摂しうる一般的な施策を、国・地方公共団体に対して提言していく方が、はるかに意味があるように思われる。

さらに、地域コミュニティの再生をいうのであれば、その宗教法人・宗教施設が属する地域コミュニティの他の構成員の理解と協力を得ることは不可欠であろう。宗教者・宗教法人だけがいくら声を大にして支援を訴えても、国・地方公共団体を動かすことはできず、そのコミュニティに属する広い範囲の市民から声が上がってこそ、国や地方公共団体を動かすことができる。それゆえ、宗教者・宗教法人は、コミュニティの再生という観点から宗教施設の再建の公的支援をすることについて、広く市民の理解と賛同を得る努力をすべきであろう。この点、「阪神や新潟の復興基金は、基金の運営に市民の参画があり、とりわけ新潟の復興基金は事業の企画開発にも市民組織が積極的に関与していた。行政と宗教団体だけの二当事者の関係性だけではうまくいかなかっただろう。『市民力』は不可欠の要素である」⁷⁷という指摘に、真摯に耳を傾ける必要がある。

おわりに

しばしば、東日本大震災によって私たちの社会のあり方が改めて問われているという言説を目にする。このことは、本稿で取り上げた、宗教団体が行う社会的活動と国・地方公共団体との連携の問題や、宗教施設の再建に対する公的支援の問題についても言えるのかもしれない。つまり、後者にあつては、地域社会・コミュニティの再建に当たり、どのような地域社会を再建しようとするのが問題となっており、前者にあつては、宗教が単に個人の信仰というだけでなく、公益的・社会的活動の原動力ともなっている社会に、国・地方公共団体がどのように向き合うかが問題となっているのである。

日本社会の世俗化ということが言われて久しく、また、しばしば日本人は宗教的意識が希薄だと言われることがある。しかし、特定宗派の教えを熱心に信仰しているかどうかは別にして、なにかしらの宗教的感情——非常に漠然としたものであっても——が人びとの間にあることは否定できないように思われる。また、社寺の祭礼等を通じて形成されてきた伝統的な行事や文化がそれぞれの地域社会にとって貴重な文化的財産という意義を有することも否定できないであろう。加えて、今日、宗教団体には、無縁社会におけるソーシャル・キャピタルの源泉という役割が期待され、実際、社会貢献活動を通じてそうした役割を果たしている宗教団体・宗教施設も少なくないのである。

そうだとすると、私たちの社会のあり方を考えるとき、「宗教の存在しない社会」というのは決して理想にはならないし、日本国憲法も、これを理想としているわけではない。憲法の政教分離原則は、国家（国・地方公共団体）が宗教団体との間に行きすぎたかわり合いをもってはならない

⁷⁷ 津久井・前掲注（59）156頁。

とする原則であって⁷⁸、われわれの社会生活から宗教・宗教団体を排除しようとする原則ではない。むしろ、憲法は「宗教の特別の意義を認めて信教の自由を保障し」ているのであり⁷⁹、法律上も、社会生活における宗教の意義や価値を積極的に承認する立場がとられているのである（例えば、教育基本法第15条1項参照）。

多くの憲法上の原則や規定がそうであるように、政教分離原則もまた、なんらの解釈なしに適用しうる原則ではない。国・地方公共団体がその施策を通じて社会のあり方に大きな影響を与えうる以上、政教分離原則の運用のいかんによっては地域社会・地域コミュニティから宗教を追放する結果がもたらされることがありうるのであり、それゆえ、思慮を欠いたこの原則の機械的な適用は厳に戒められなければならない。大規模自然災害の場合においても、国・地方公共団体には、宗教が社会において有している意義や価値が損なわれないような配慮の下で、政教分離原則を運用することが求められるのである。

⁷⁸ なお、政教分離原則は、国家と宗教とを分離する原則だと言われることも少なくない。しかし、そこでいう「宗教」は、「何らかの固有の教義体系を備えた組織的背景をもつもの」と、結局、組織という要素を取り入れて理解されていることに注意すべきである。佐藤・前掲注（56）234頁及び芦部・前掲注（24）153頁。

⁷⁹ 佐藤幸治「現代国家と宗教団体」佐藤幸治＝木下毅『現代国家と宗教団体——紛争処理の比較法的検討——』（岩波書店、1992年）1頁、42頁。